



平成28年 5月12日

各 位

会 社 名 株式会社 秋 田 銀 行  
代 表 者 名 取締役頭取 湊 屋 隆 夫  
(コード番号 8343 東証第一部)  
問 合 せ 先 執行役員経営企画部長兼広報CSR室長  
山 田 浩 伸  
(TEL. 018-863-1212)

### 新中期経営計画について

株式会社 秋田銀行（頭取 湊屋 隆夫）では、今後3年間（平成28年度～30年度）の新たな中期経営計画を策定いたしましたので、その概要について、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

- 1 名 称 《あきぎん》みらいプロジェクト ～創りたい未来、守りたい故郷～
- 2 期 間 3年（平成28年4月から平成31年3月）
- 3 新中期経営計画の位置づけ

当行は、前中期経営計画「あきぎん<しんか<sup>3</sup>>プロジェクト」（平成25年度～27年度）において、地方創生の実現に向け地域産業の育成支援や、地域高齢化に対応した諸施策の実行により地域の活力創造に取り組み、着実な成果を上げてきました。

当行を取り巻く経営環境は、人口減少による地域経済の縮小、マイナス金利政策の導入による利ざやの縮小など厳しさを増しています。そのような中で、当行は10年後の目指す姿として、県内産業の育成により地域経済の質を高め、多世代が生きがいを持った住みよい地域社会の創造により地域経済を活性化させるとともに、将来にわたり安定して収益確保できる顧客基盤と収益基盤を構築してまいります。

新中期経営計画は、この目指す姿の実現に向けた「改革を進め持続的な成長への礎を築く3年間」と位置づけ、地域企業や産業への一層の支援強化による地域経済の活性化、多様なニーズに応じた金融サービスの提供や営業力強化に向けた生産性向上・業務効率化による営業基盤の拡大、そしてこれらを後押しするための人材と組織体制の強化に取り組んでまいります。

#### 4 基本戦略および重点施策

新中期経営計画では、次の3つを基本戦略とし、重点施策に着実に取り組んでまいります。

##### (1) 基本戦略Ⅰ 地域活性化戦略

地域企業のライフステージに応じたソリューションの提供、成長分野や地域産業全体の競争力強化に向けた取組みにより、地域経済の活性化を実現していきます。また、地域高齢化への対応として、「あきぎんエイジフレンドリーバンク宣言 ー長活きする秋田へー」にもとづく事業の展開により、地域の活力を創造していきます。

##### 【主な重点施策】

###### ○ 中小企業への積極的支援・地域産業の育成支援

お客さまの事業性を適切に評価し、課題解決に向けた提案・実行支援を行うプロジェクトチームを設置し、本部・営業店が一体となった推進態勢を構築するほか、創業・第二創業支援や企業再生支援などライフステージに応じたソリューションを提供します。

###### ○ 成長分野への取組み

これまで積極的に取り組んできた4つの成長分野「航空機産業」「再生可能エネルギー事業」「アグリビジネス」「医療・介護事業」の支援を一層強化するとともに、新たに「観光産業」の育成支援に取り組む、地域の交流人口増加を後押ししていきます。

##### (2) 基本戦略Ⅱ 営業基盤拡大戦略

お客さまの多様なニーズに対応し付加価値の高い金融サービスを提供することにより、中小企業向け貸出、個人ローンの増加に取り組めます。

営業店・本部業務の改革を進め、事務部門から営業部門へ人員をシフトし、法人およびリテール業務を強化していきます。

##### 【主な重点施策】

###### ○ 法人顧客基盤の拡充

積極的な資金支援のほか、決済取引に重点を置いた総合取引の拡充により法人取引の「メイン化」を進めます。

###### ○ リテール営業基盤の拡大

お客さまのライフプランに応じた金融商品・サービスの提案をすることで、個人取引の「メイン化」を進めます。

(3) 基本戦略Ⅲ 人材・組織強化戦略

地域活性化および営業基盤拡大に向けて、お客さまや地域の多様なニーズに応えうる専門性の高い人材を育成し、各担当者のコンサルティング能力や目利き力を発揮できる態勢を構築します。

【主な重点施策】

○ 人材の強化

法人営業スキルの向上や、リテール担当者がローン・資産運用・決済取引などすべての販売スキルを習得する教育体系を整備するほか、女性の活躍推進や人材確保に積極的に取り組みます。

○ 組織体制の強化

ブランドスローガン浸透による組織風土の改革や、重点戦略地域へ人的資源を投入し、組織体制を強化します。

5 経営目標

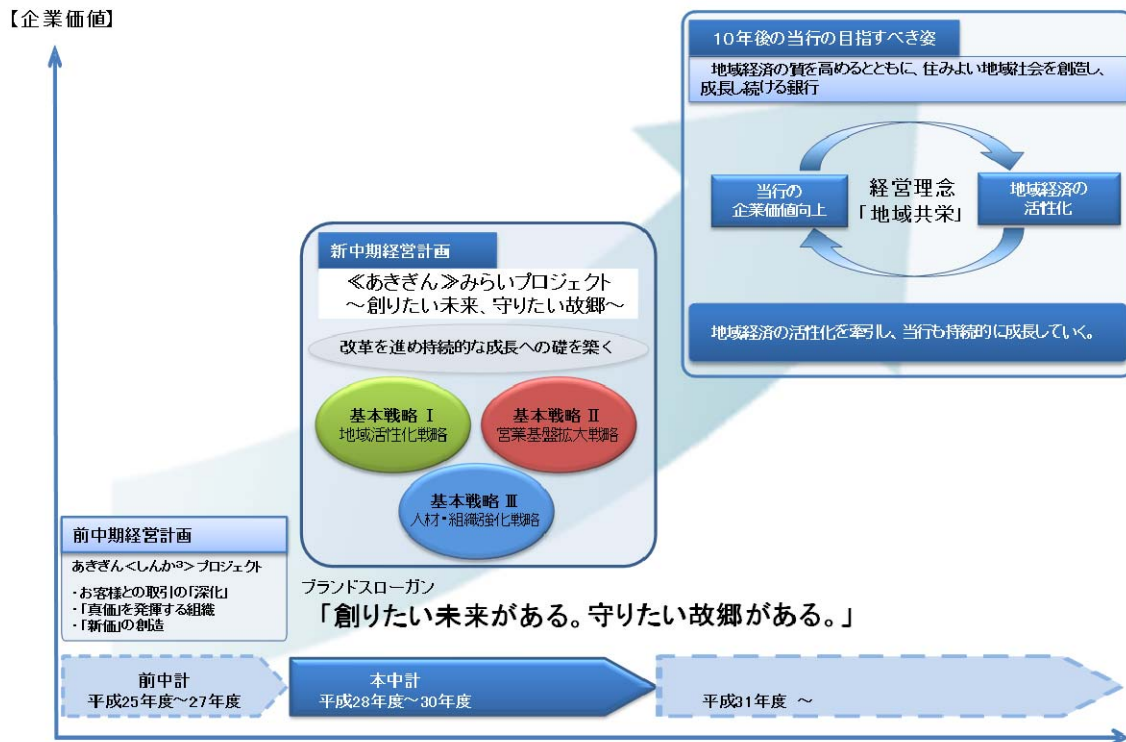
中期経営計画の最終年度である30年度の経営目標は、以下のとおりです。

平成30年度・単体

総預金残高(末残)	2兆6,000億円以上
総貸出金残高(末残)	1兆7,000億円以上
当期純利益	40億円
自己資本比率	10%以上

(以上)

## 新中期経営計画の全体像



### ■ 経営目標(最終年度)

総預金残高(末残)	2兆6,000億円以上	当期純利益	40億円
総貸出金残高(末残)	1兆7,000億円以上	自己資本比率	10%以上

## 基本戦略および重点施策

